

インドネシアに本格進出

昭和興産、現地法人を開設

サニタリー・関連など 18年度売上高10億円

昭和興産はインドネシアに現地法人を設立した。今秋をめどに貿易ライセンスを取得し、本格的な業務をスタートする。主に現地の日系企業を対象に、サニタリー・生活関連、自動車関連、インフラ関連を中心とした日本、タイ、中国からの商材を販売する計画で、2016年度に5億円、18年度にも10億円規模の売上高を目指す。昭和興産は現在推進中の3カ年計画のなかでアジア事業の拡大を重点テーマの1つに掲げており、顧客業界の集積が進む成長市場に本格進出する。

新設したのはPT昭和興産インドネシア。資本金は100万米ドル(約1億円)で、昭和興産が99%、残りを昭和興産(香港)が出資する。社長は昭和興産の田淵明雄社長が務める。オフィスはジャカルタの南東のプカシ県に位置する工業団地「グリーンランドインタ

ーナショナルインダストリアルセンター(GIIC)内に開設した。このほど営業許可を取得し、日本から派遣したスタッフと新たに現地で採用したナショナルスタッフの2人体制で国内でのビジネスをスタートしている。貿易ライセンスについては10月までには

受理される見通し。昭和興産は13年度(13年12月期)を初年度とする3カ年の中期経営計画をスタートした。最終年の15年度の業績目標として国内事業と海外事業の単純合算で800億円の達成に挑む。アジアでのビジネス拡大は目標達成へ向けて掲げた4項目の

重点施策の1つで、事業規模を12年度の30億円強から50億円に引き上げることを目標とする。PT昭和興産インドネシアは、タイ(バンコク)、上海、香港に続き同社にとって4カ所目の海外現地法人となる。現地の日系企業に日本、中国、タイからの輸入商材を販売することを主力業務とし、高吸水性樹脂(SAP)やおむつシートなどのサニタリー・生活関連、塩化ビニル樹脂コンパウンドをはじめとしたインフラ関連でそれぞれ3割、自動車内装関

連、その他(食品、電子材料)でそれぞれ2割という売り上げ構成を想定している。